

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

株式会社 さくらさくプラス
事業計画及び成長可能性に関する事項

証券コード：7097

2021年12月24日

さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社概要 P. 3

事業の内容 P. 6

市場環境 P. 13

当社の戦略 P. 19

競争優位性 P. 23

事業計画 P. 32

リスク情報 P. 43



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

会社概要



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

会社名 株式会社さくらさくプラス

設立 2017年8月

上場 2020年10月(東証マザーズ)

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆 (写真中)
取締役副社長 中山 隆志 (写真右)
取締役専務 森田 周平 (写真左)



所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 548,775,930円 (2021年7月末)

事業内容 子ども・子育て支援事業

関連子会社

株式会社さくらさくみらい (100%子会社)
株式会社さくらさくパワーズ (100%子会社)
宅地建物取引業者 東京都知事 (1) 第103379号
株式会社あかいるみらいアセット (持分法適用関連会社)
Hana TED.,JSC (ベトナム: 持分法適用関連会社)
株式会社みらいパレット(80%子会社)
株式会社VAMOS(100%子会社)
株式会社みんなのみらい (95%子会社)

よろこびや
うれしさを
ともに



2009年5月、事業譲渡により「りよくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業しました。同年8月に株式会社ブロッサムを設立。2017年の株式移転により、株式会社ブロッサムの完全親会社として「さくらさくプラス」を設立しました。

2009年 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立

2010年 **現小規模保育施設** 「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設

2011年 **初の認証保育所** 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設

2014年 **初の認可保育所** 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）

初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設

2017年 株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立
株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化



2018年 株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号



2019年 社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更
株式会社あかるいみらいアセット設立
Hana TED.,JSC設立（ベトナム）



2020年 東証マザーズ上場

2021年 株式会社みらいパレット を設立
株式会社VAMOSを子会社化
株式会社みんなのみらいを設立





さくらさくプラス

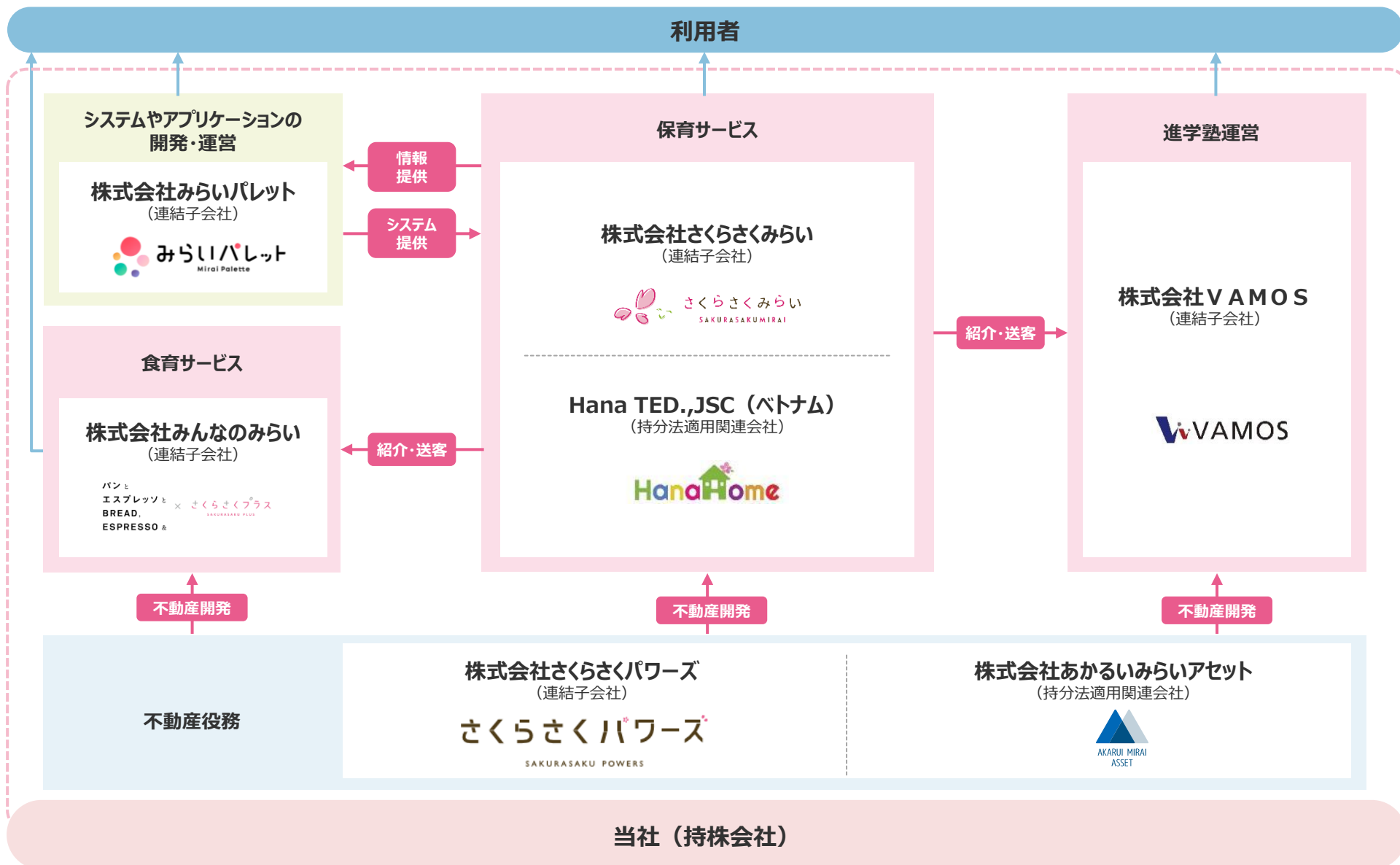
SAKURASAKU PLUS

事業の内容



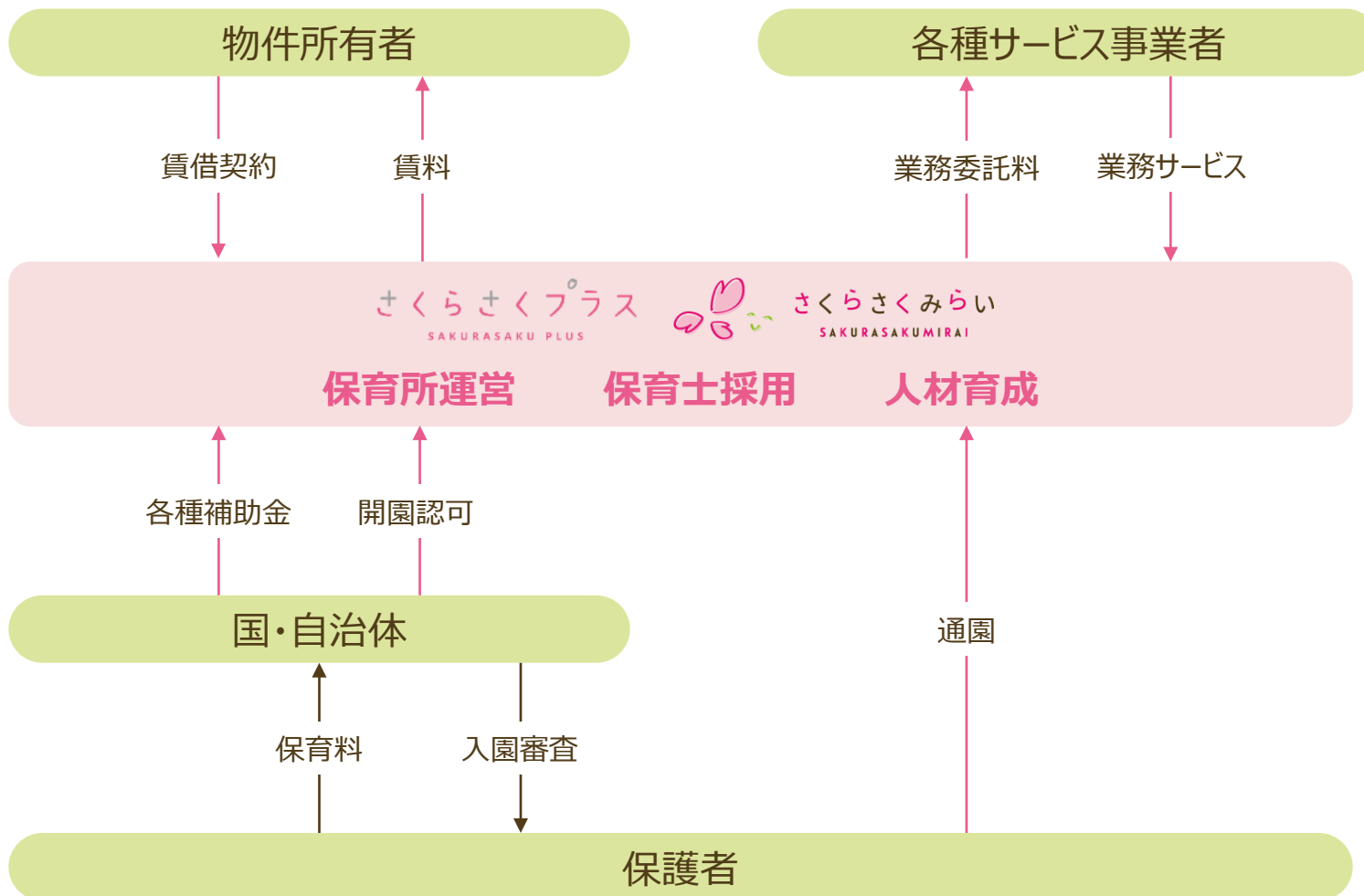
さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI



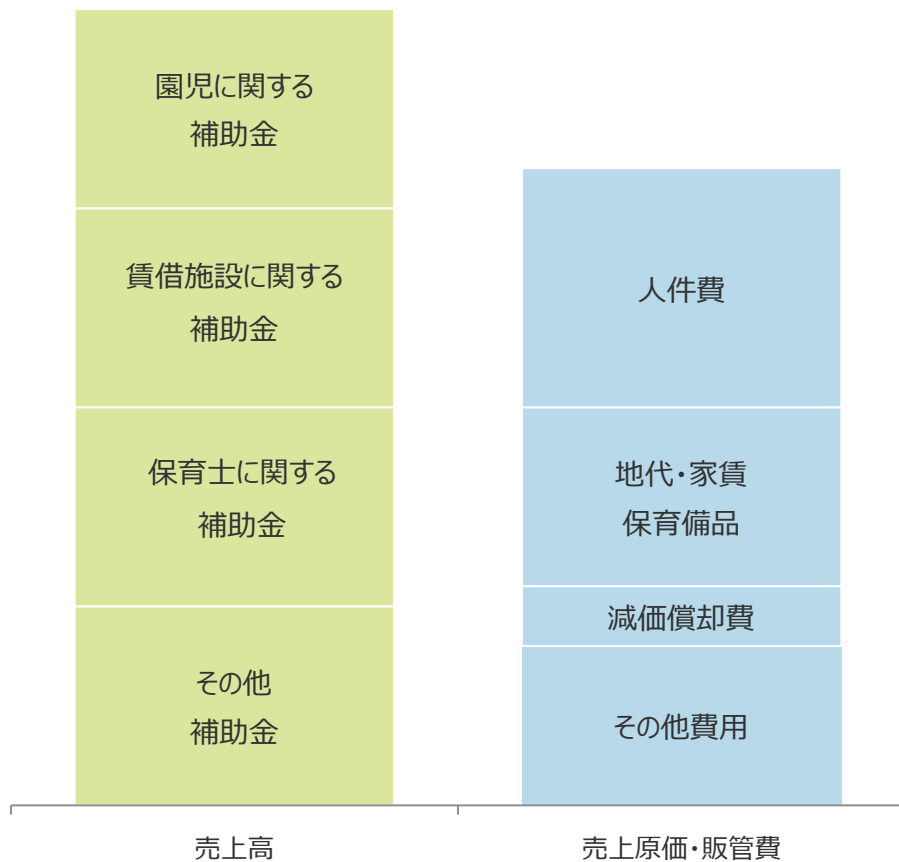
当社の運営する98%は認可保育所です。

認可保育所は、国・自治体が補助金より保育所利用料を負担するため、安定した経営を行えるのが特長です。

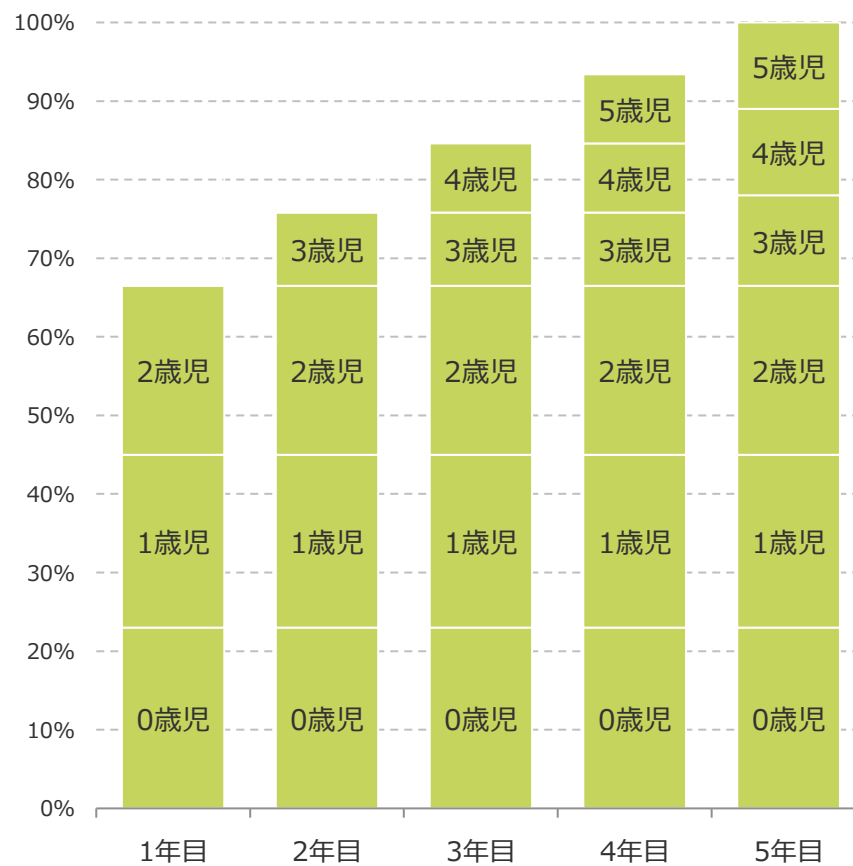


待機児童の多くは0～2歳児です。開所直後は3～5歳児クラスが少なくなりますが、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化します。売上高として計上される委託費・運営補助金以外にも、保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益に計上されます。

売上高と売上原価・販管費イメージ



保育所1カ所当たり収益イメージ



新たに認可保育所を開設した場合、新規開設のための支出の一部（内装工事等）に対して自治体から補助金が交付されます。当社グループにおける保育所等の新規開設は4月が中心となっており、第1四半期から第3四半期（8月～4月）に開業準備費等が先行的に発生する一方で、第3四半期（2月～4月）に施設開設に係る補助金収入が多額に計上される傾向にあります。

保育所の開設に係る費用と補助金収入のイメージについて

委託費・運営補助金

園児、保育士に関する補助金、貸借施設に関する補助金や加算金などがあり、売上高に計上されます。

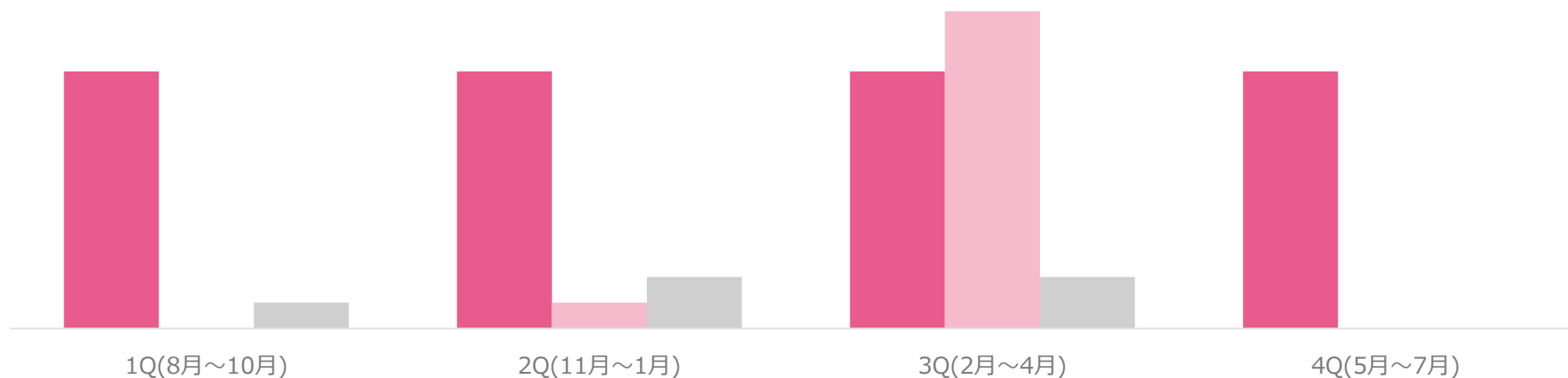
施設開設に係る補助金

一般的に「補助金収入」が「開業準備費」を上回ることが多いため、保育所の新規開設数が増加すると施設開設に係る補助金収入が営業外収益に計上され、営業外収支が改善する傾向にあります。

開業準備費

当社グループは当該補助金を営業外収益の「補助金収入」に計上しております。また、新規開設のための支出のうち、費用処理したものについては営業外費用の「開業準備費」に計上しております。

■ 委託費・運営補助金 ■ 施設開設に係る補助金(営業外収益) ■ 開業準備費(営業外費用)

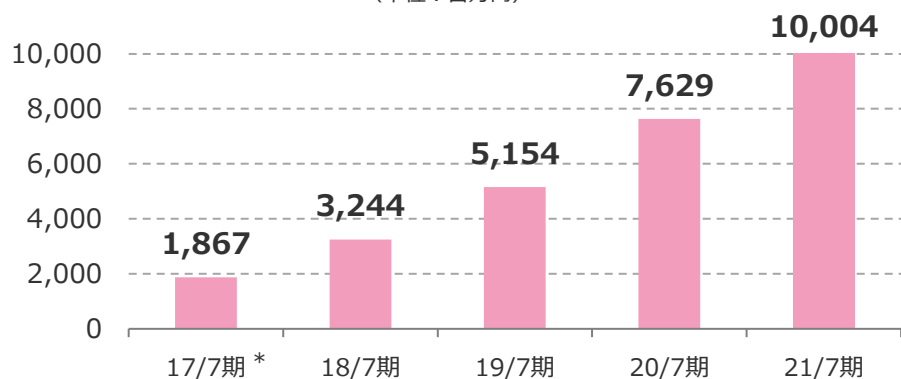


*上記はあくまでイメージであり、行政の方針や年度によって変更になります

安定して保育所を開設していることにより、過去5年間継続して増収増益を達成しています。

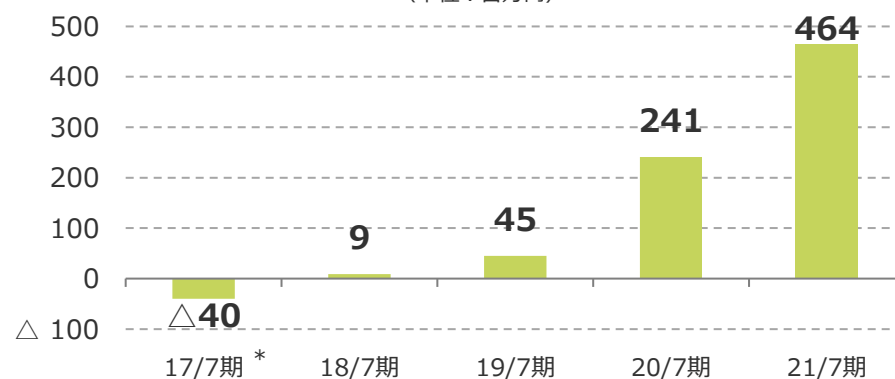
売上高

(単位：百万円)



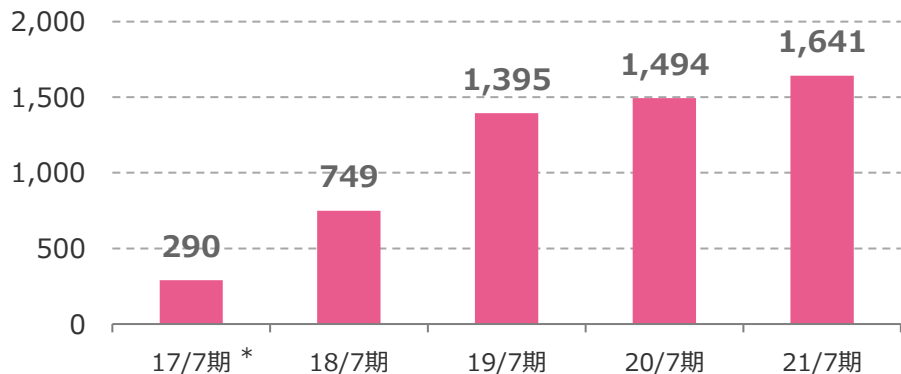
営業利益

(単位：百万円)



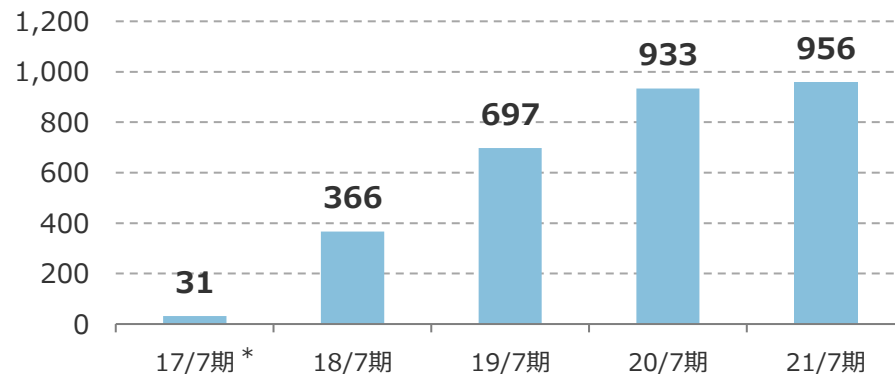
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

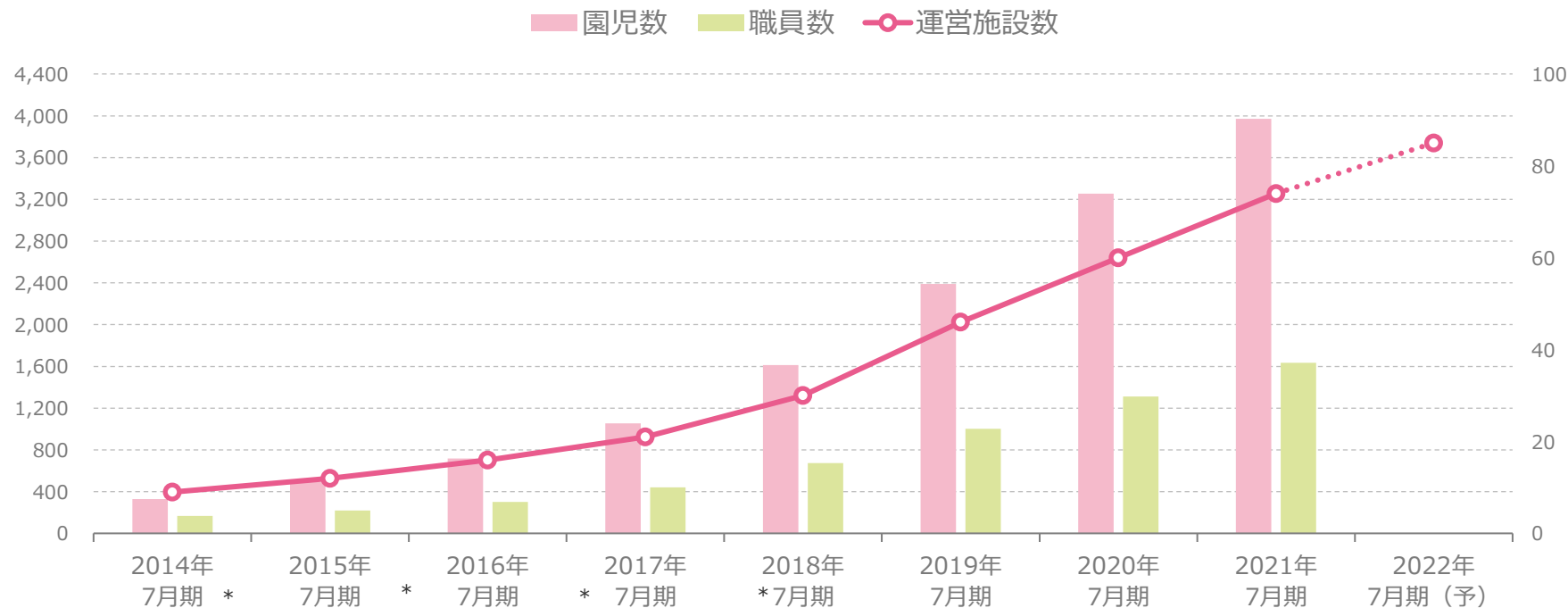


*当社は2017年8月1日に単独株式移転により(株)プロッサム（現(株)さくらさくみらい）の完全親会社として設立しており、17/7期は株式移転完全子会社である(株)プロッサム（現(株)さくらさくみらい）の業績を記載しております。

運営施設数及び職員数・園児数の推移

運営施設数の増加に伴い、園児数も順調に増加しています。

新規開設施設の職員についても採用は順調に進捗しています。



運営施設数	9	12	16	21	30	46	60	74	85
園児数	328	494	718	1,055	1,612	2,391	3,255	3,971	-
職員数	169	220	303	441	674	1,002	1,313	1,635	-

*当社は2017年8月1日に単独株式移転により(株)プロッサム（現 (株)さくらさくみらい）の完全親会社として設立しており、17/7期までは株式移転完全子会社である(株)プロッサム（現 (株)さくらさくみらい）の業績を記載しております。

*職員数は派遣社員を含む期末在籍者数



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

市場環境



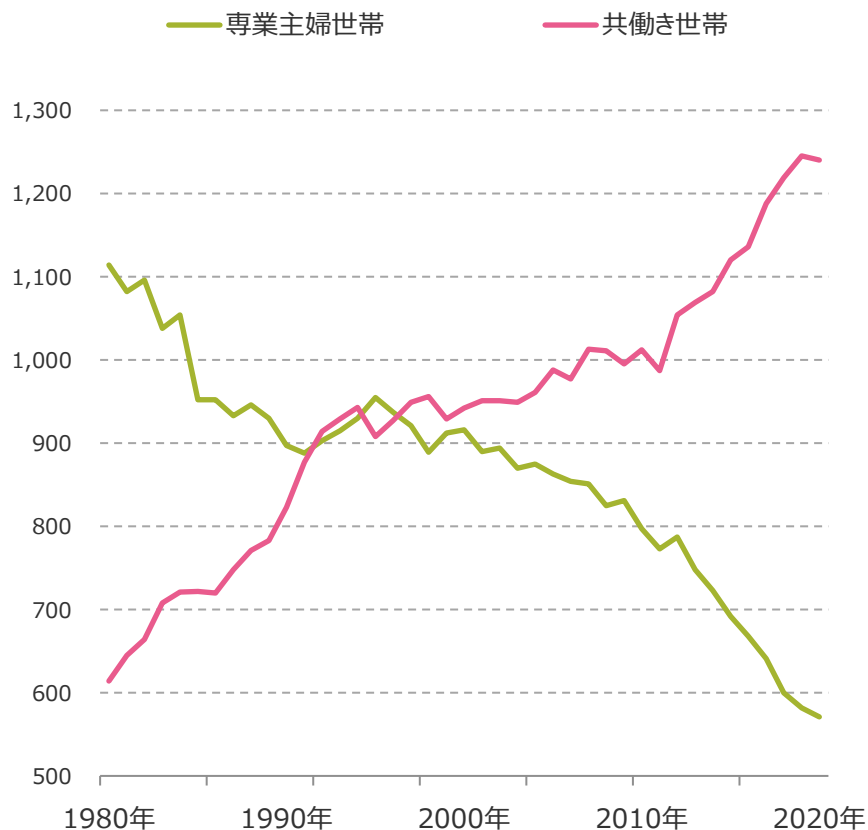
さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

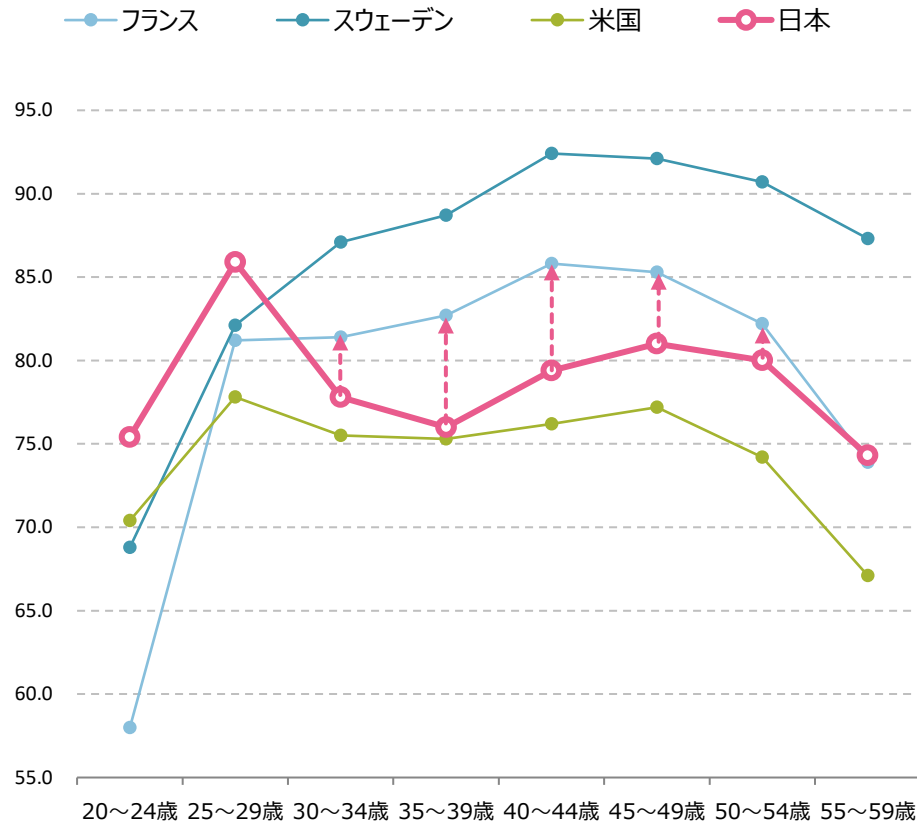
日本の共働き世帯数は増加の一途をたどっており、世代別の女性就労率は、出産・育児期に低下するM字トレンドが残ったままとなっています。女性の就業率が高まるにつれて、経済と雇用が集中する東京での保育需要は増加基調が持続すると予想されます。

専業主婦世帯と共働き世帯

(万世帯)



主要国における女性の年齢階級別労働力率

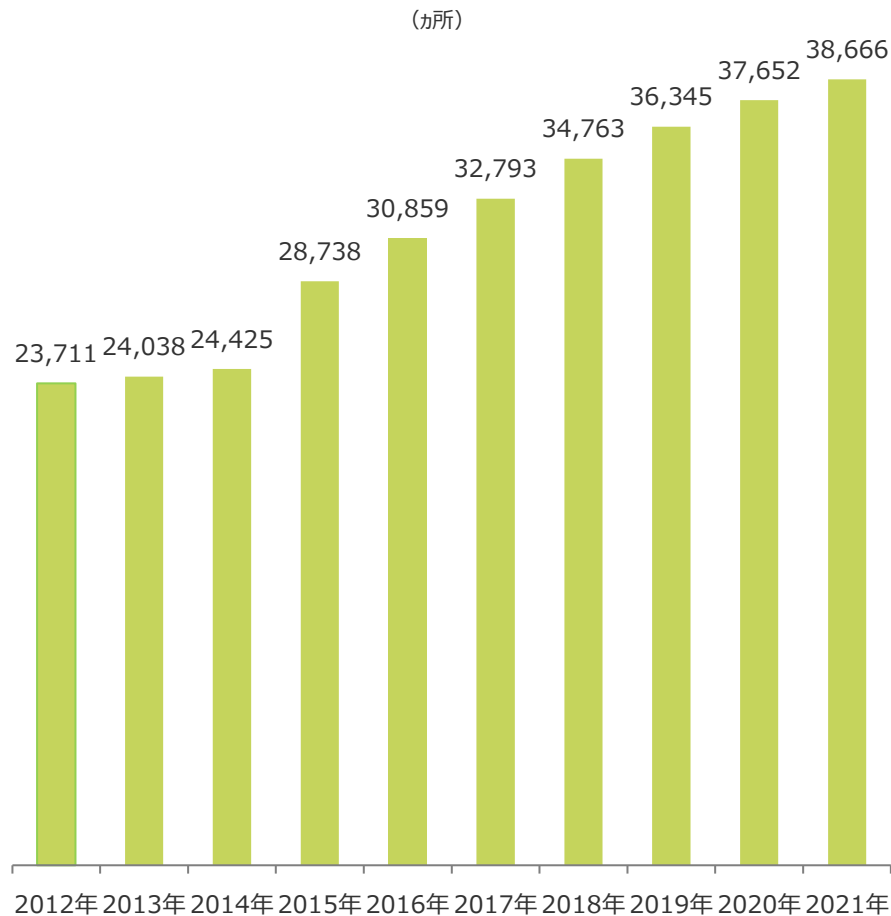


※出所：独立行政法人労働政策・研究機構統計情報
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>

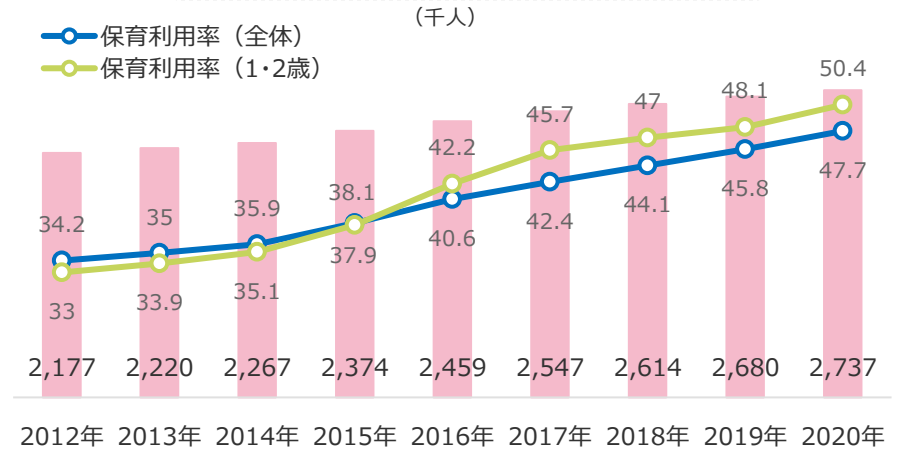
※出所：内閣府男女共同参画局「令和3年版男女共同参画白書」（令和3年6月）

国の施策により、保育施設は増加しており、保育所等利用児童数も増加しています。待機児童について、減少効果は見られるものの「隠れ待機児童」の顕在化により、保育所の入所希望者は増えると予想されます。

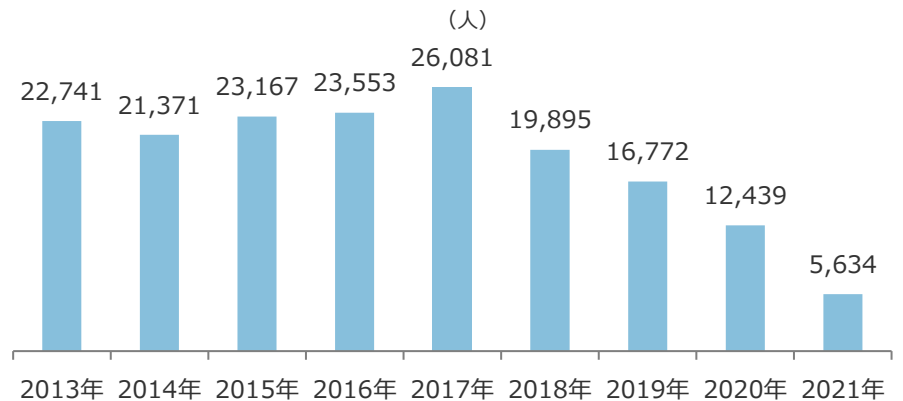
保育所等の推移



保育所等利用児童数の推移



待機児童数の推移



出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和3年4月1日）」令和3年年8月27日

※令和3年の保育所利用率については、前年に国勢調査を実施した関係で直近の就学前児童数が今後公表される予定のため、集計を行っていない。

- 子育て支援に係る国の施策により、保育ニーズが高まる中、保育サービス市場の拡大に伴い、保育ビジネスへの参入が増加
- 「こども家庭庁（予定）」の創設に向けての議論が再開、子どもに関わる将来に向けての投資が加速すると予想

2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策	内容
2001年	認可保育所を民間に開放	「規制改革推進3か年計画」施行参入規制の緩和
2005年	子ども・子育て応援プラン（～2009年）	保育所等受入児童数引き上げ（5年間、203万人→215万人）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（～2010年）	保育サービス（3歳未満）利用率：20.3%→38%（2017年）
2010年	子ども・子育てビジョン（～2014年）	認可保育所受入児童数増加：215万人→241万人（2014年） 保育サービス利用率上昇：24%→35%（2014年）→44%（2017年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（～2017年）	1・2歳児の保育所等利用率：35.1%（2014年4月）→48.0%（2017年度末）
2017年	子育て安心プラン	受け皿22万人分の予算を確保し、2020年度末までに待機児童解消 2020年度末までに約32万人分の受け皿を整備
2019年	幼児教育の無償化	0～2歳は住民税非課税世帯を対象、3～5歳は全世帯を対象
2020年	新子育て安心プラン	2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備

「こども家庭庁（予定）」創設プラン

少子高齢化の加速により、
各省庁が子どもに関わる様々な政策を実施

縦割り行政による弊害が発生

子どもに関わる政策の一元化

子どもに関わる将来に向けての
投資が加速

子どもに関わる施策推進の効率化

子どもに関わる各ライフステージに応じた
切れ目ない支援が可能に

政府は2020年12月21日付で「新子育て安心プラン」を打ち出しました。同プランにおいては、待機児童の解消に向け2021年度から2024年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する方針としております。同方針を背景に、経済活動が集中する東京圏では待機児童が最も多く発生しており、女性の就業率の上昇から保育ニーズが更に高まっていくと予想されます。また、保育ニーズが高まるなかで、保育士の確保も難しくなっています。当社は待機児童が多く、通勤の利便性から保育士に選ばれやすい駅近・東京圏を中心に、保育所の展開を行っています。

新子育て安心プランの概要

2021年度から2024年度末までの4年間で 約14万人分の保育の受け皿を整備する

1. 地域の特性に応じた支援

- 新子育て安心プランにおける支援のポイント
- 保育ニーズが増加している地域への支援
 - － 新子育て安心プランに参加する自治体への整備費等の補助率の嵩上げ
- マッチングの促進が必要な地域への支援
 - － 保育コンシェルジュによる相談支援の拡充
 - － 巡回バス等による送迎に対する支援の拡充
- 人口減少地域の保育の在り方の検討

2. 魅力向上を通じた保育士の確保

- 保育補助者の活躍促進・短時間勤務の保育士の活躍促進
- 保育士・保育所支援センターの機能強化

3. 地域のあらゆる子育て資源の活用

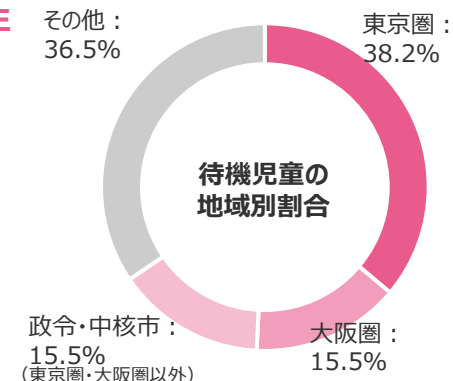
- 幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育や小規模保育の推進
- ベビーシッターの利用料助成の非課税化【令和3年度税制改正で対応】
- 企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充
- 育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設

保育に関する現状

1. 待機児童の現状

待機児童の6割超が都市部で発生

- そのうち東京圏が38.2%を占める



2. 保育士確保の現状

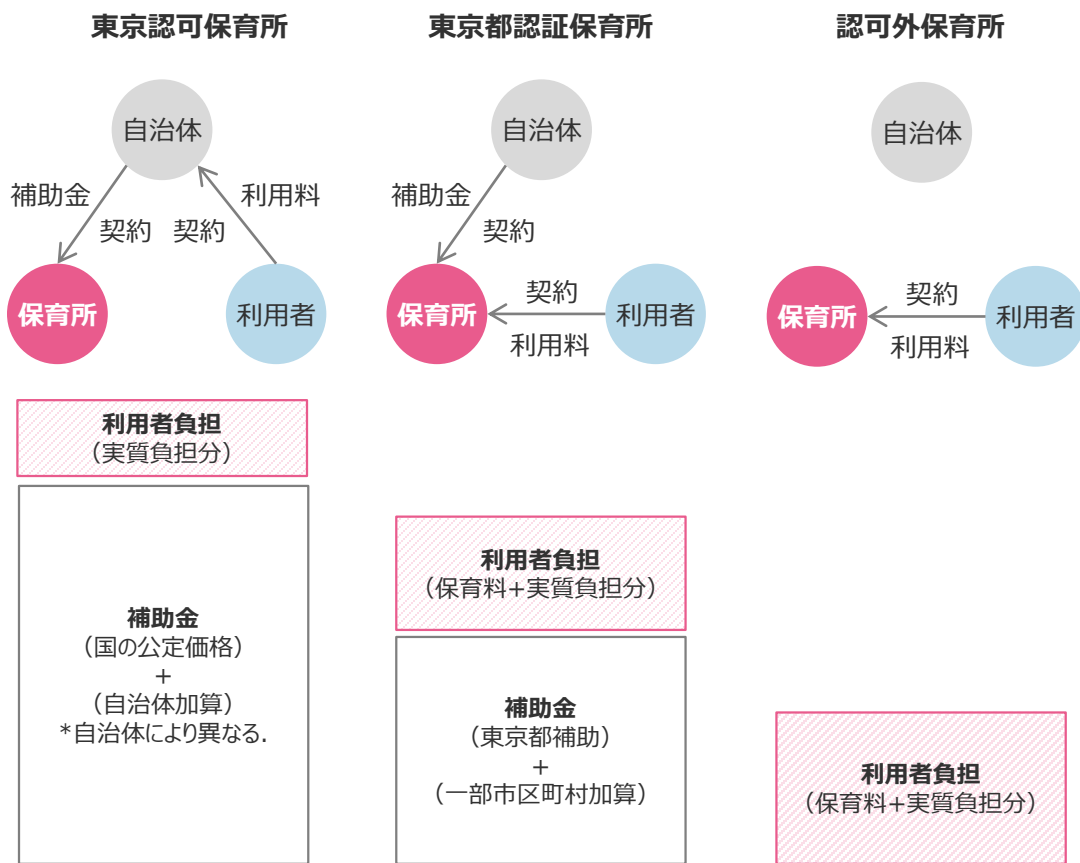
保育士の確保を進めるに当たり、 保育業務に関する以下の課題が存在する。

- 保育士が退職した理由（複数回答）
 - － 仕事量が多い：27.7%
- 保育士が再就業する場合の希望条件（複数回答）
 - － 勤務時間：76.3%
 - － 雇用形態(パート・非常勤採用)：56.0%

※いずれも「東京都保育士実態調査報告書」(令和元年5月公表)より

施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高くなっています。認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しているため、多くの方が入所を希望されます。

契約形態別 利用者費用負担



公的施設 = 国や自治体からの補助金あり

	認可保育所	東京都認証保育所 A型
施設基準	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭) 3.3㎡以上(付近の公園可) 0・1歳 1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふく室)	0・1歳 1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)
	2歳以上 1.98㎡以上	
職員	有資格保育士 常勤保育士は、各クラス1名以上 (乳児を含む場合は2名以上)	有資格者は、6割以上
	0歳 3 : 1	
	1・2歳 6 : 1	
	3歳 20 : 1	
	4歳以上 30 : 1	
公的助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1. 開設準備費 (駅前に設置するA型のみ) 2. 運営費



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

当社の戦略

～東京・認可にフォーカス～



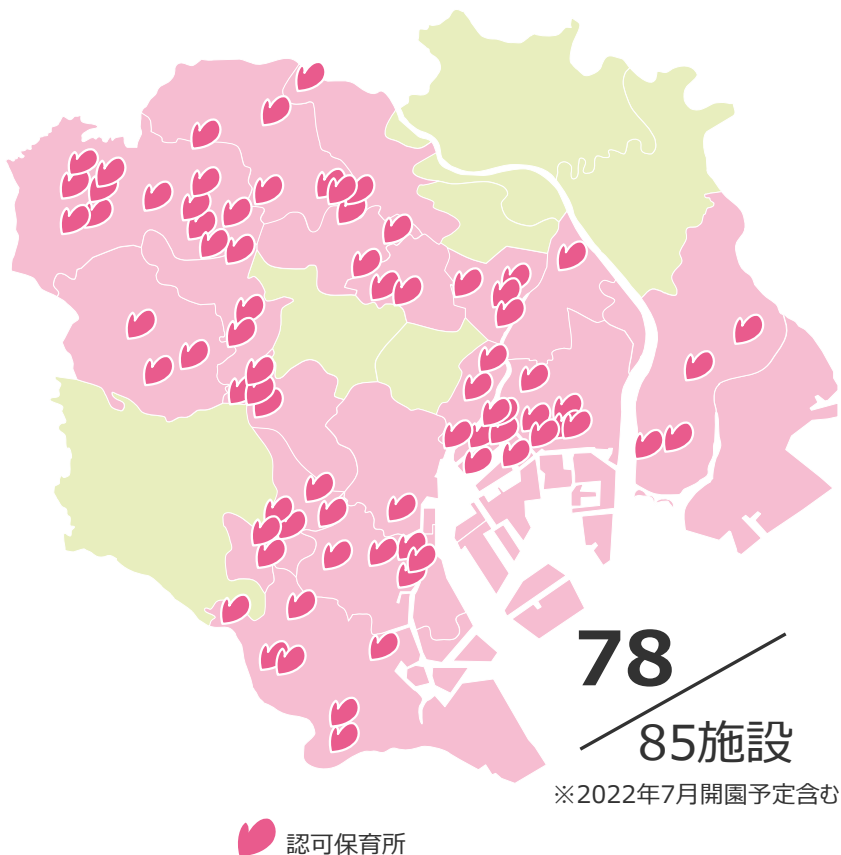
さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

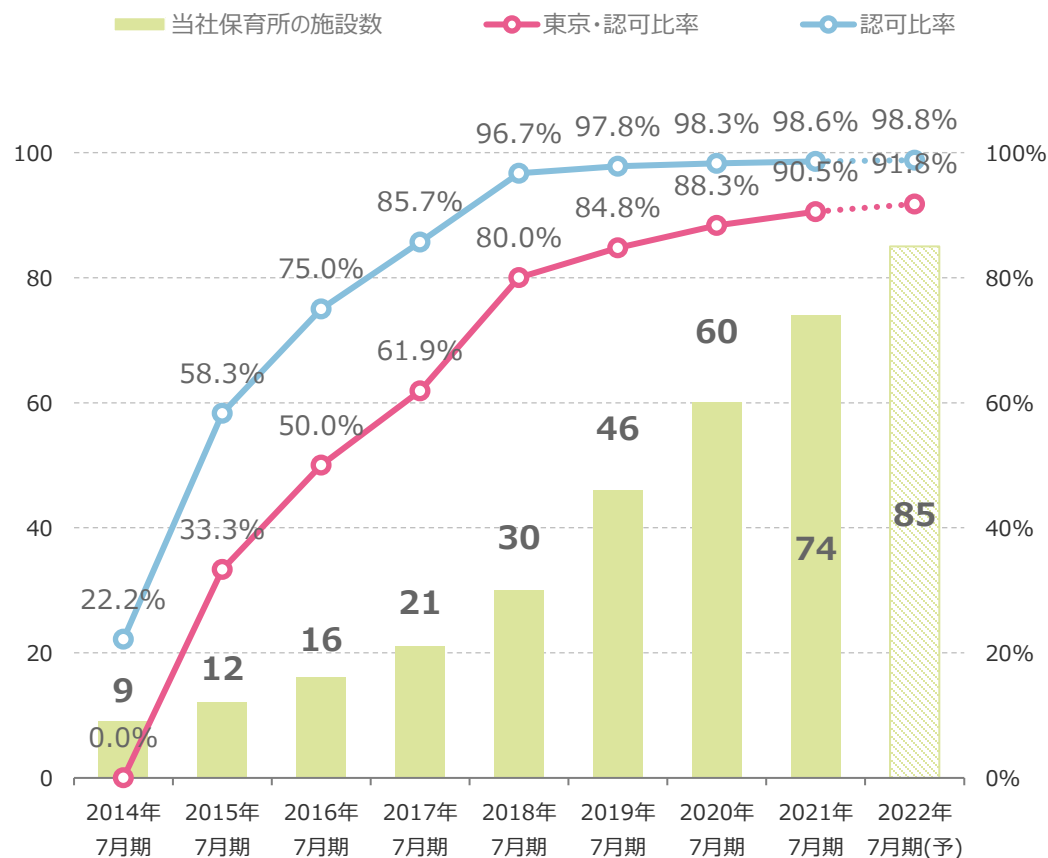
東京都の認可保育所に特化して保育所開設を進めています。2022年7月期は11施設の開設を計画しており、計画実施についての承認は完了しております。開設後の東京都の認可保育所の比率は91.8%(78/85施設)に上昇する予定です。

東京都は認可要件・基準が厳しい一方、補助金が充実しており経営の安定成長に寄与します。

当社保育所の東京都認可保育所所在地



当社保育所の施設数推移および東京・認可保育所比率



認可保育所は基準が高く、保育環境が充実している認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しているため、多くの方が入所を希望されます。認証保育所や小規模保育事業所を中心に利用者数は減少傾向にあるものの利用者負担の少ない認可保育所の利用者数は増加しています。

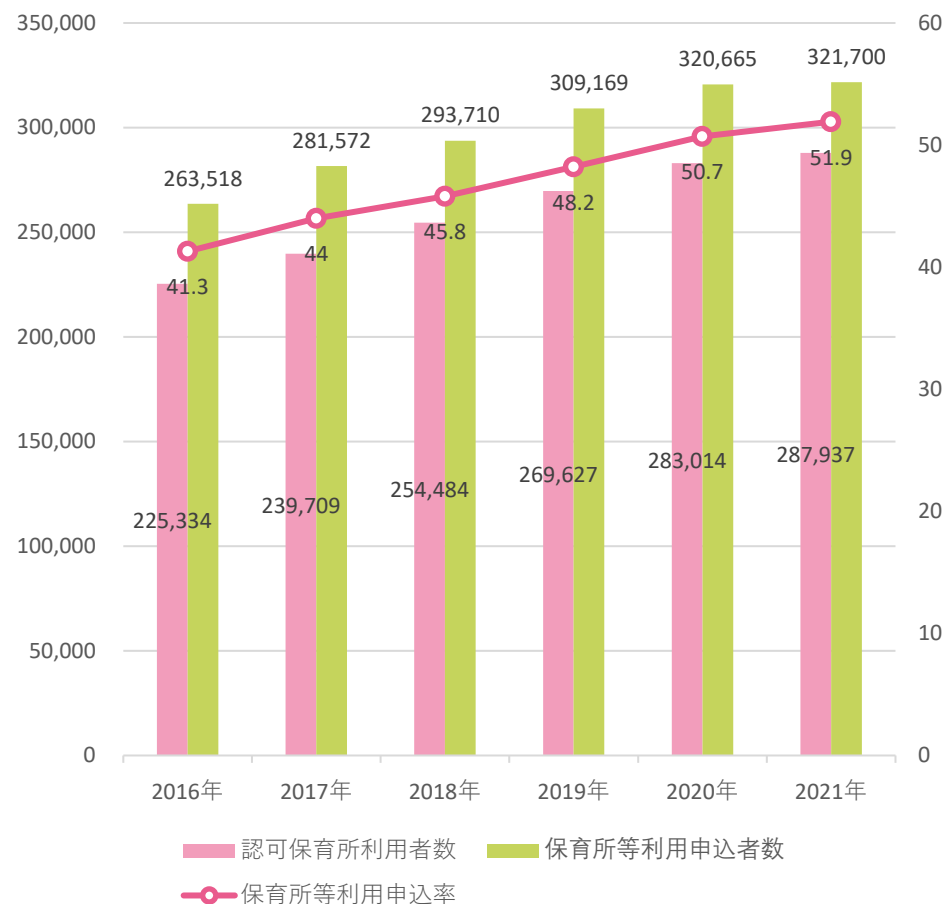
保育サービス利用児童数の状況（東京都）

(人)	認可 保育所	認証 保育所	認定 こども園	小規模 保育事業	事業所内 保育事業	その他 保育事業	合計
2019年	269,627 +15,143	16,218 △1,672	6,269 +447	7,619 +281	752 +69	8,691 +1,142	309,176 +15,409
2020年	283,014 +13,387	14,734 △1,484	6,804 +535	7,545 △74	736 △16	7,725 △966	320,558 +11,382
2021年	287,937 +4,923	13,645 △1,089	7,758 +954	7,213 △332	667 △69	6,483 △1,242	323,703 +3,145

*下段は前年からの増減数

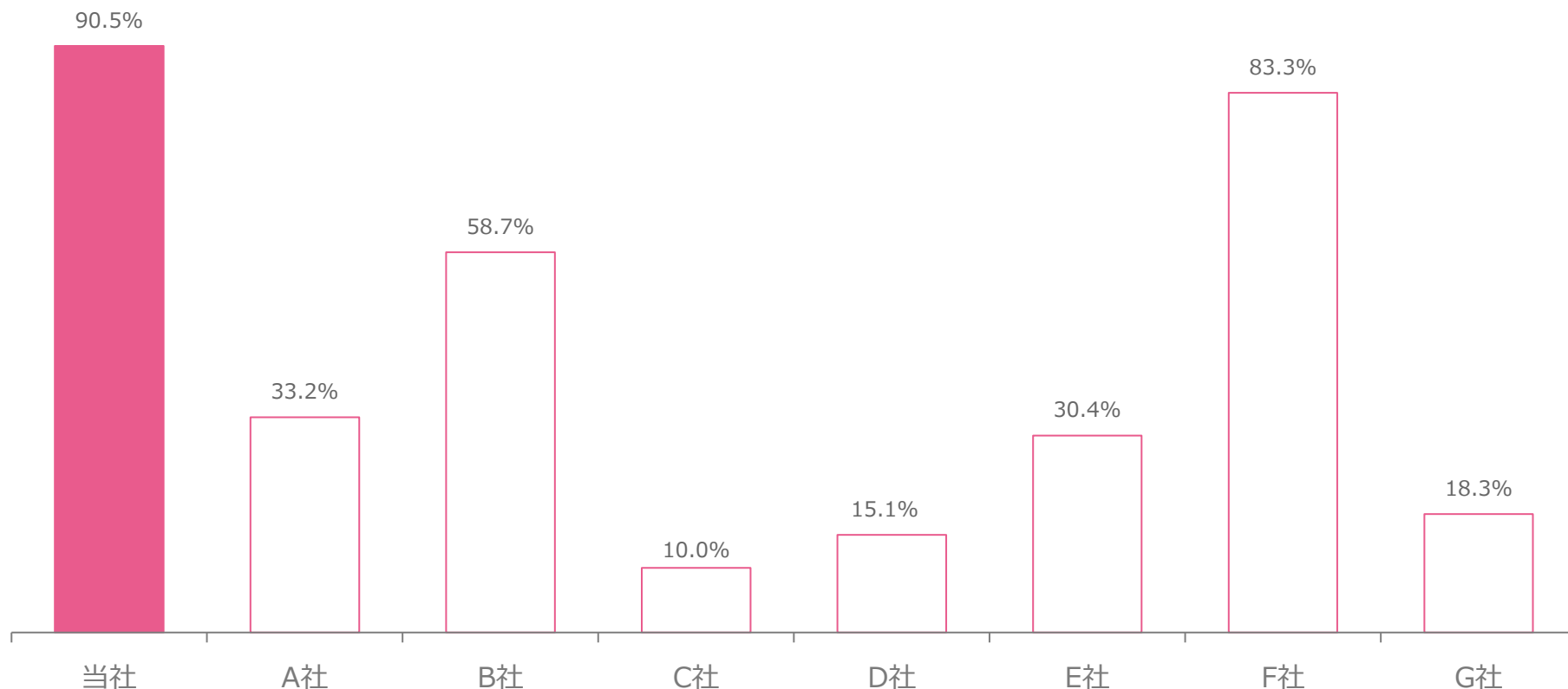
*その他保育事業は家庭的、居宅型、定期利用保育事業、区市町村単独施策等を合算

認可保育所利用者数等の推移（東京都）



保育ニーズが最も高い東京・認可にフォーカスし、保育所開設を進めています。
当社グループの保育所は同業他社と比較しても東京・認可保育所比率が高くなっています。

東京・認可保育所比率



※各社決算説明資料等より弊社推計

※分母から学童などは除く、分園・小規模認可は含まず



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

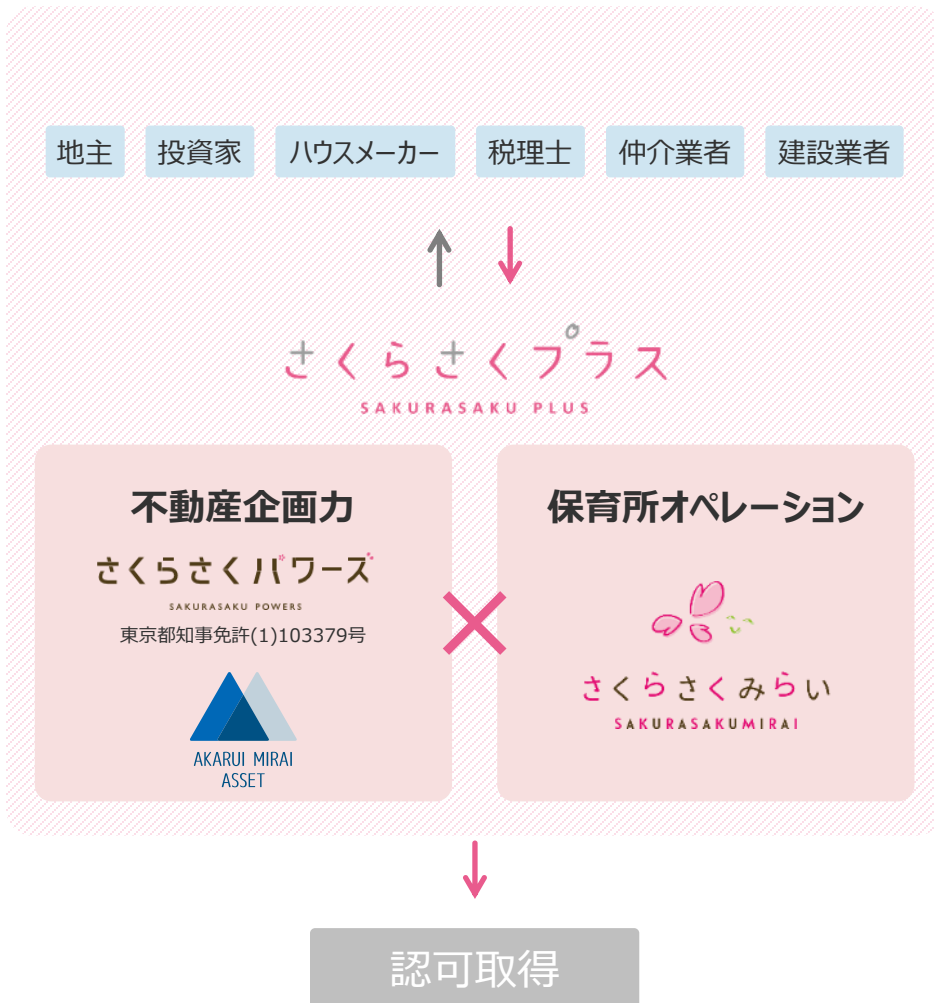
競争優位性



さくらさくみらい

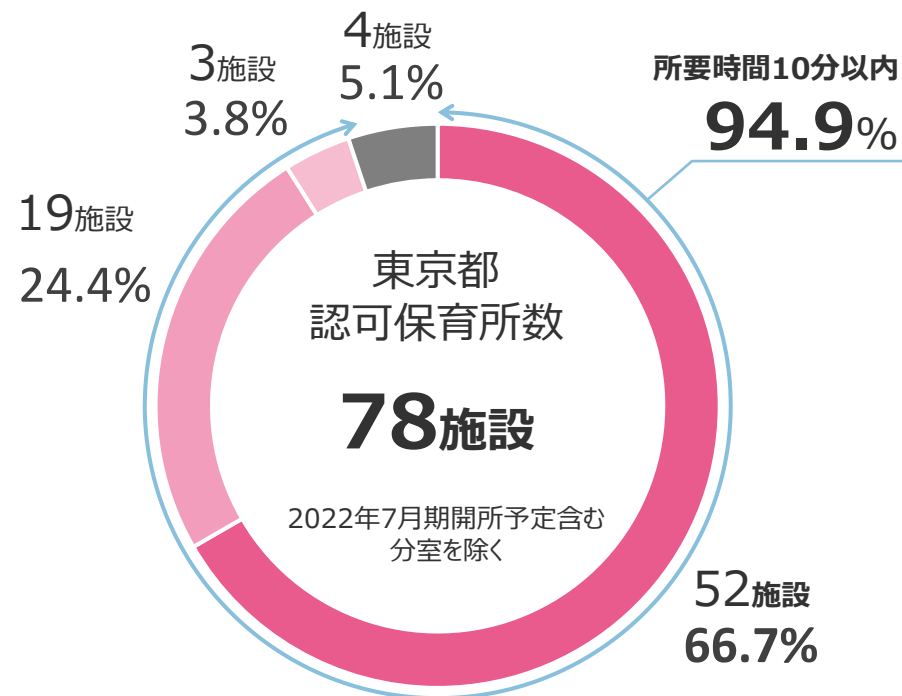
SAKURASAKUMIRAI

不動産に関する豊富な経験と知識を持つ「さくらさくパワーズ」での、「情報力」「企画力」「開発力」を生かし、保育所を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立しています。そのため、最寄り駅から徒歩10分以内の保育所が94.9%と中長期的に競争力のある物件を確保しており、通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与しています。



最寄り駅からの所要時間比率

■ 5分以内 ■ 8分以内 ■ 10分以内 ■ 15分以内



前提条件 = 徒歩1分 = 80mとして10分圏内 = 約800m

当社グループの強みである不動産開発力はその土地や建物の価値を最大限活かし価値を高める事で、都内でニーズの高い、利便性のよい地域での徹底的なドミナント戦略を可能にしています。この戦略は、保育所利用者の利便性の向上だけでなく人材の確保にもプラスに働きます。保育士の採用はもちろん、人事異動も容易になるため離職率の低下にも寄与します。また、本部からのサポートも効率よく対応する事ができるため手厚いケアが可能になります。

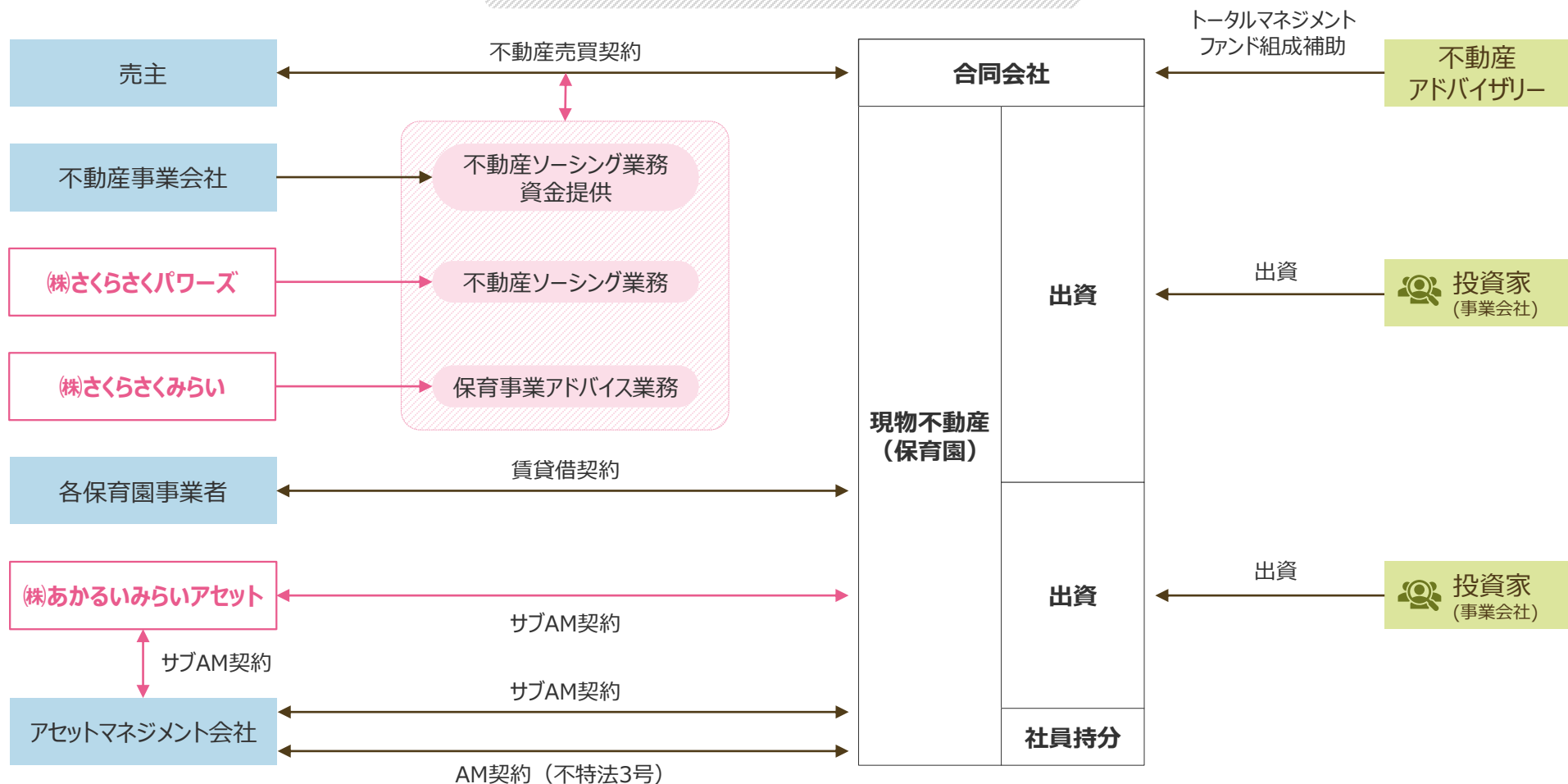
不動産開発力事例



保育所は安定的なキャッシュフロー、社会課題の解決に対する貢献など、新たな投資先として注目を集めています。資産規模は5年で250～300億円を目指します。

ファンド組成による資金確保により、保育・子育てに適した物件の企画開発が更に可能となります。

ストラクチャーイメージ図



保育所保育指針の改定（2018年）を受け、保育の質の向上を目指し、選ばれる保育所の運営を行っていくことを目指し1年半かけて、さくらさくみらいの保育指針を複数の冊子としてまとめあげました。

年々、保育所が増えていく中、保育所のクオリティーを保ち、向上させていくために必要なことをまとめています。



園長や経験豊かな管理職など、特定の人物によるオペレーションでは、運営が一方向に傾くことがあります。当社では、常にこれらの冊子を中心に置き、折々に立ち返ることにより、普遍的な価値観を共有し、より統一されたクオリティを担保し、各園の安定した運営を実現しています。

研修を通じ、保育士が質の高い保育を学んでいくことで、子供たちにも素晴らしい保育が実践できます。
子供が笑顔になれば保護者も喜び、感謝されると保育士も笑顔になり、「笑顔のサイクル」が続いていくことで、保育の質の向上に繋がっています。

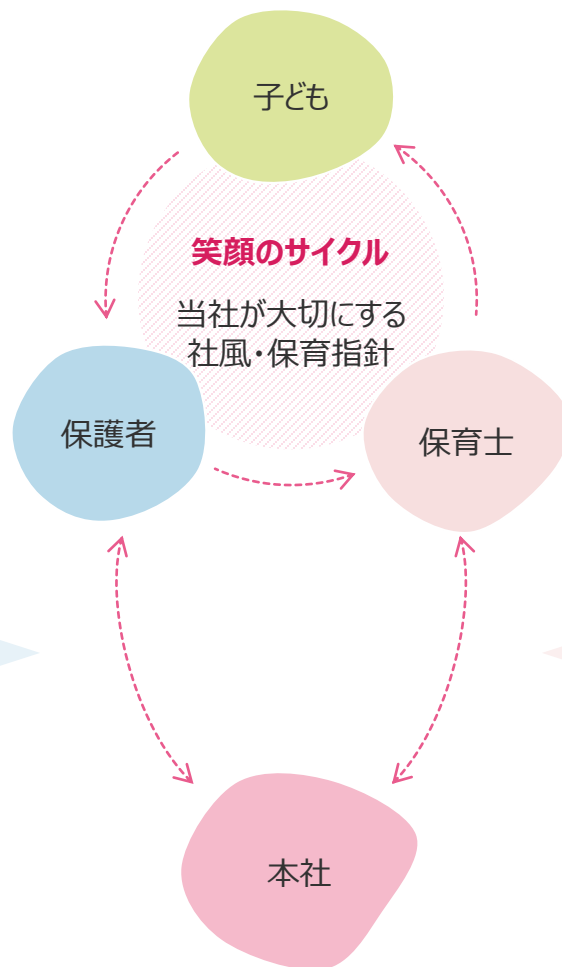
運営委員会開催(年2回)

外部アドバイザー・保護者代表

要望・意見の収集と
改善策の提案

ご意見箱の設置

ブログによる情報共有



入社時研修

本社研修

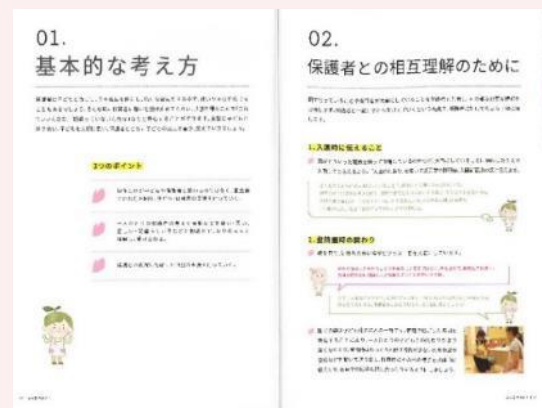
年44時間～12時間実施

園長・主任・一般・看護師・栄養士等階層による

その他外部研修への参加

社内報・保育指針等の冊子

職員アンケート・面談



保育に関わるスタッフが笑顔で接することが、「笑顔のサイクル」の最初の1歩。
一人ひとりが長く、安心して働ける環境を整え、笑顔で子どもたちと向き合える本部のサポート体制を整備しています。
これらのサポート体制が保育士の確保にも寄与しています。

保育スタッフをサポートする体制

保育運営サポートチーム

総務・経理チーム

開発チーム

採用チーム

専門的なことから人間関係の悩みなど

- 提携の臨床心理士によるセルフケアトレーニング・カウンセリング
- 年2回の本部面談
- ハラスメント委員会の設置
- 弁護士直通ヘルプライン

安心して長く、気持ちよく働くために

- 社宅制度の充実
- 完全週休2日制
- 有給休暇取得促進 ※1時間単位で利用可能
- 勤続祝い金・退職金制度
- 人間ドック補助制度

納得のいくキャリアを築いていけるように

- 保育運営サポートチームとのダブルケア体制
- 相互評価制度の導入
- 育児休暇・産前産後休暇

保育に専念できる環境をつくるために

- 園全体の設備面のサポート
- 不具合があった場合の業者対応

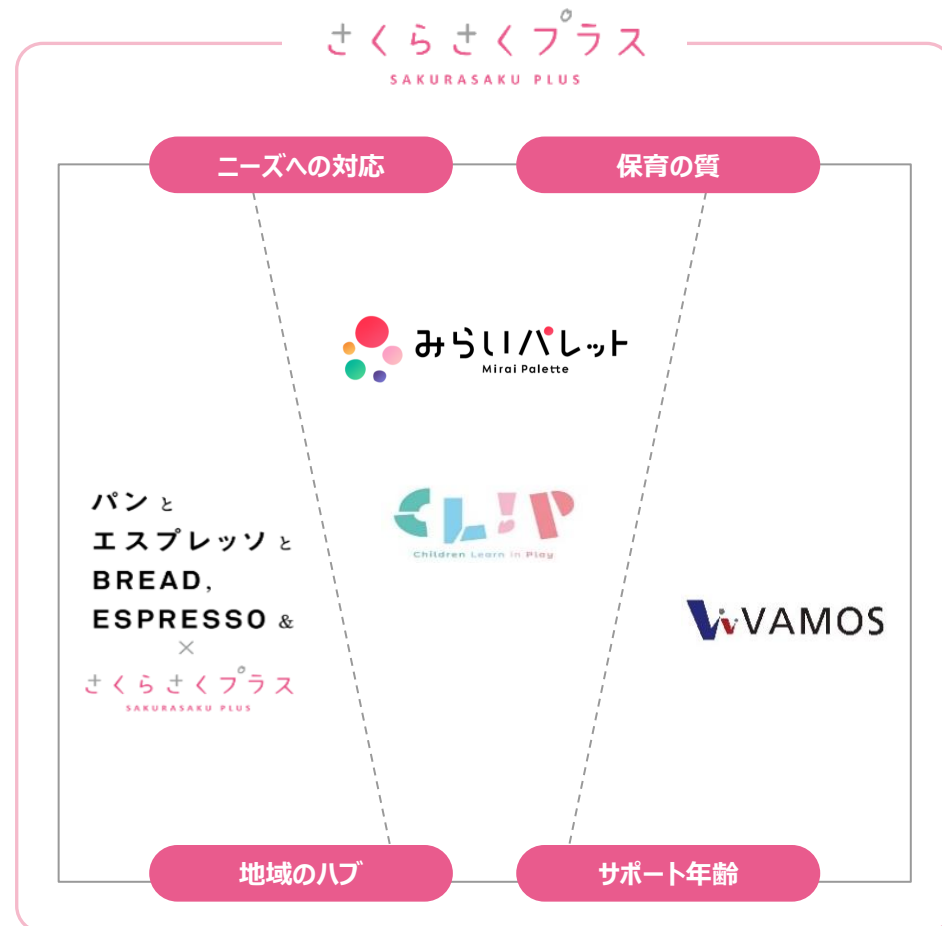
子育て支援の新サービスについて

コロナ禍において少子化が急速に加速をしました。

今後、保育所はより選ばれる時代に突入すると考えられ、選ばれる園、選ばれない園の2極化が進むと想定されます。

当社は、東京都の認可保育所でありながら、最寄り駅から近いという立地の良さに加え、各教育研究機関との連携による教育支援、研修等の強化をすることで保育の質の向上を行い、より選ばれる園を目指していきます。

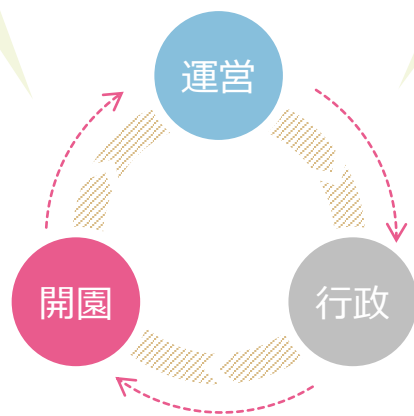
また、子育て世代が安心して子どもを出産することができ、育てられる社会環境になり、安心して仕事ができるよう、保育所の利用保護者のニーズに応えられる事業を展開していきたいと考えております。



これまで安定した保育所運営を実施してきた豊富な実績を評価していただくことにより、着実にしかも継続的な開所計画の実現につなげています。

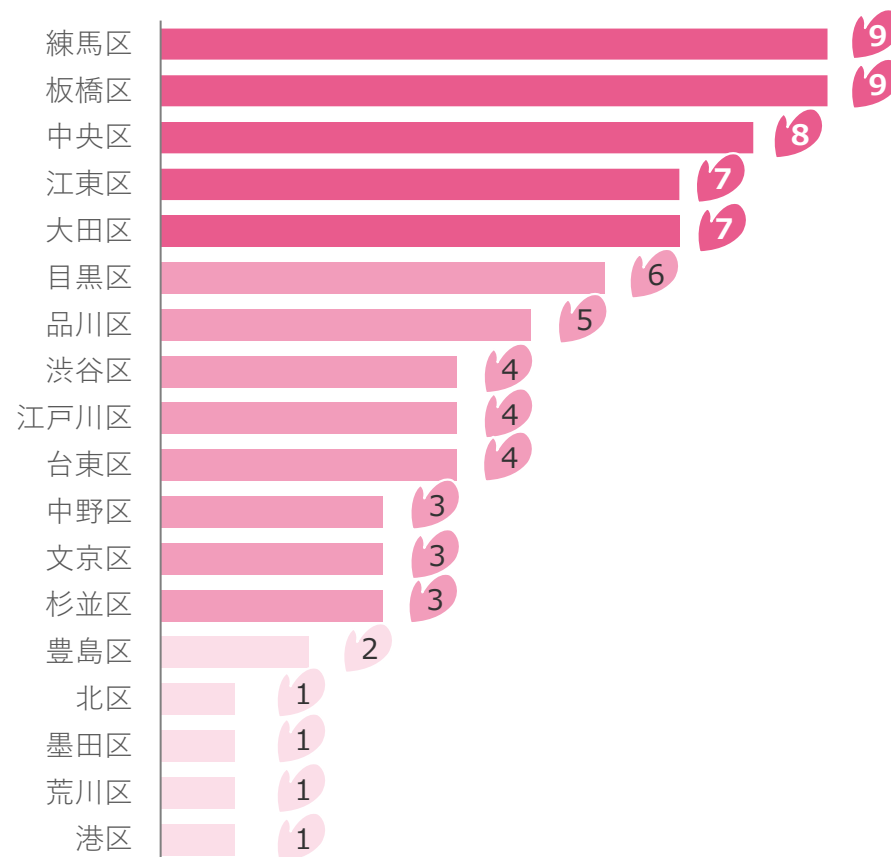
積極的な採用に加え、開園予定保育所の近隣保育所などで研修を受けさせるなど、充実した育成体制を整え、質の高いスタッフの配置を準備

保育所スタッフの低い離職率や保護者・地域住民からの高い評判を得られる運営を継続



客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基盤、社会的信望等に関する要件を満たすことも必要。さらに一定の事業継続年数や過去の運営実績等も重視する傾向。

23区別 認可保育所施設数



※2022年4月開園予定含む



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

事業計画



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

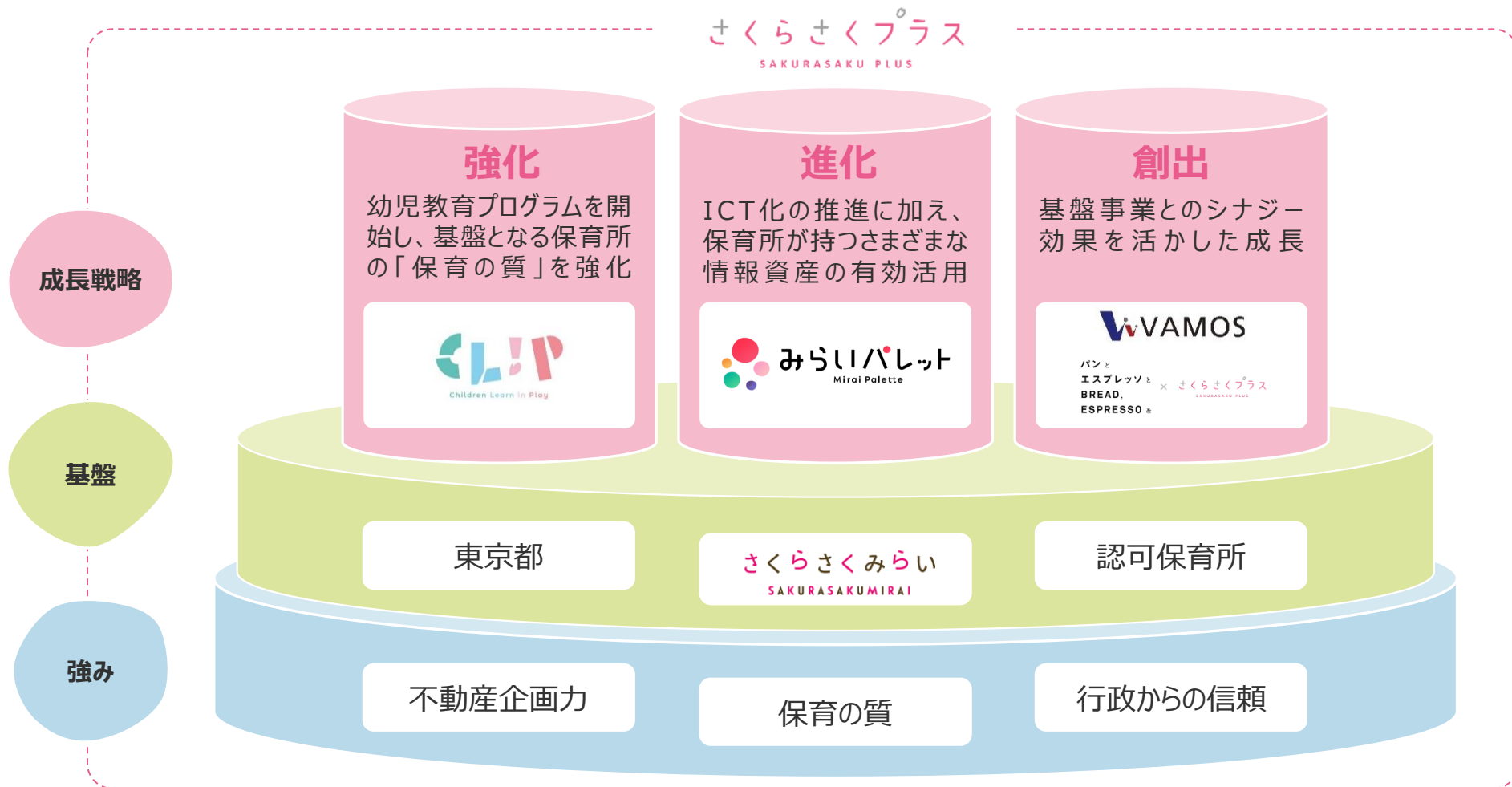
保育事業から

子ども・子育て支援へ

保育事業から子ども・子育て支援事業へ拡大していきます。

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

子ども・子育て支援を中心に、すでに実績・ノウハウを確立した他組織の子会社化を進めています。子会社化当初の連結業績への影響は軽微となります。また、そのノウハウを保育士の研修等にも取り込むことで、既存の保育所でもより質の高い保育と教育アプローチを提供し、より一層選ばれる保育所を目指していきます。徹底的なドミナント戦略による保育所の開設とこれら教育や情報資産事業により顧客の多層化を目指し、業績拡大を達成していきます。



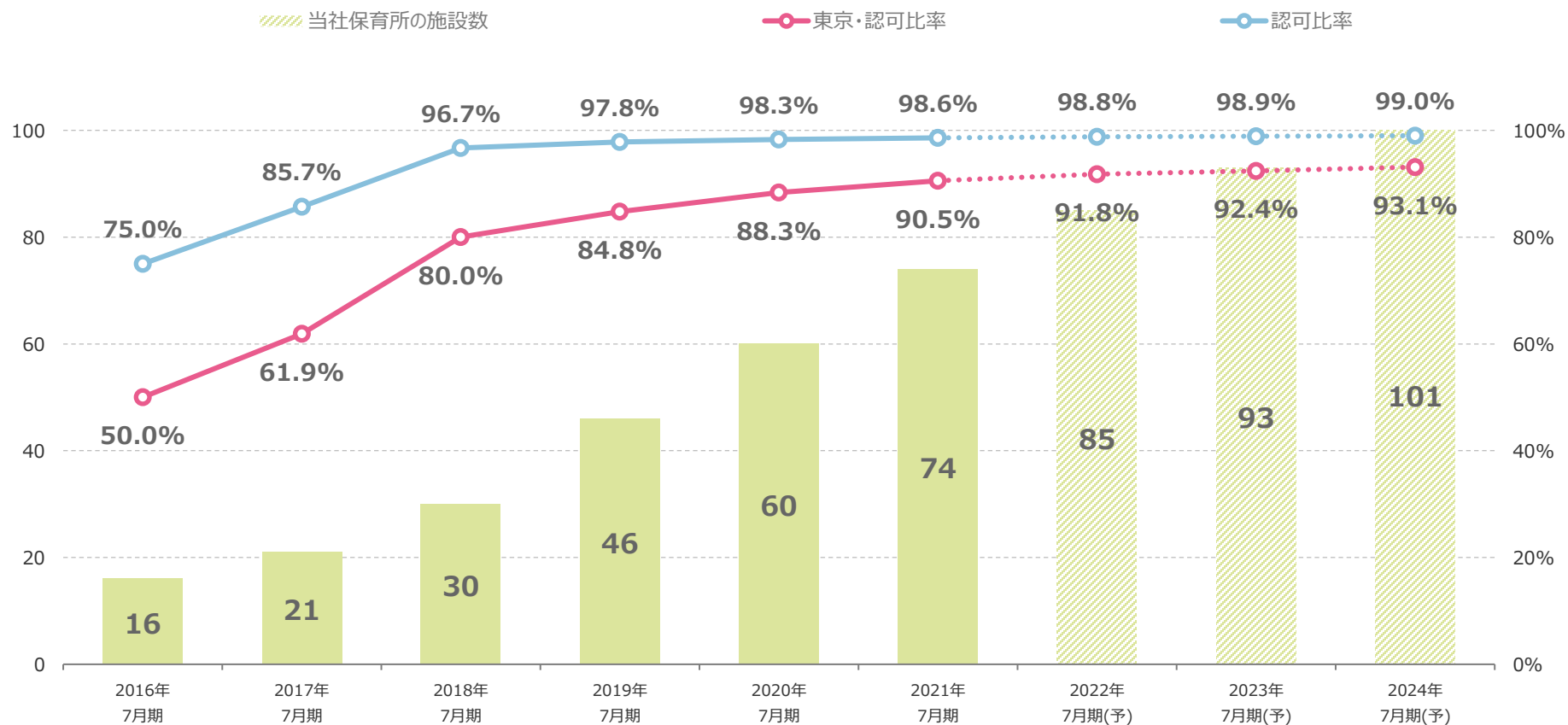
- 売上高と営業利益は二桁成長を続けていく計画です。教育を中心とする外部組織の子会社化により、既存の当社保育所でも教育的なアプローチの付加を可能とし、より一層質の高い教育の実践を通じて選ばれる保育所への成長を目指します。加えて、保育所と新規事業によるシナジー効果で業績拡大も達成していきます。コロナによる少子化加速はあるものの、東京都23区、最寄り駅から近距離の立地に特化した認可保育所の開設は継続していきます。

(百万円)	2021年7月期 実績	2022年7月期 計画	前期比	2023年7月期 計画	前期比	2024年7月期 計画	前期比
			増減率 (増減数)		増減率 (増減数)		増減率 (増減数)
売上高	10,004	12,352	23.5%	14,097	14.1%	15,651	11.0%
営業利益	464	588	26.7%	880	49.5%	1,098	24.8%
経常利益	1,641	1,626	△0.9%	1,564	△3.8%	1,771	13.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	956	1,095	14.6%	1,173	7.1%	1,262	7.6%
保育所数	74	85	11	93	8	101	8

※前提となる市場規模推移は、東京都内の待機児童5,000人～10,000人、都内の就学前児童人口は5%減を想定
 ※対前年比で開園数が減少する年度においては開設補助金が減少することにより経常利益段階では減益となる

引き続き、東京都の認可保育所に特化して保育所の開設を進めていきます。2024年7月期までに27施設の開設を計画しており、2022年7月期で計画実施についての承認は完了しております。2024年7月期の開設後の東京都の認可保育所の比率は93.1%(94/101施設)に上昇する予定です。

当社保育所の施設数推移および東京・認可保育所比率



幼児教育の専門家の協力を得て、認知能力の発達に繋がる幼児教育への取り組み“子どもたちの「なりたい未来」に繋げるプロジェクト”の一環として、新たな幼児教育プログラム「CLiP」(Children Learn in Play)を開始しました。

様々な発達領域に関する「学び」に興味関心を持てるよう「学びの基礎に触れる経験」を自然と遊びの中に取り入れ、非認知能力との相互の繋がりを重視しながら保育を実践していきます。乳幼児期だけでなく就学後、さらにその後の未来においても主体的に学び、子どもたちの「なりたい未来」を実現できる力を育む保育を実践していきます。

ご協力いただく専門家

「ことば・もじ」分野



松崎 泰 先生

東北大学 加齢医学研究所
認知機能発達寄附研究部門



松尾 七重 先生

国立大学法人 千葉大学
教育学部



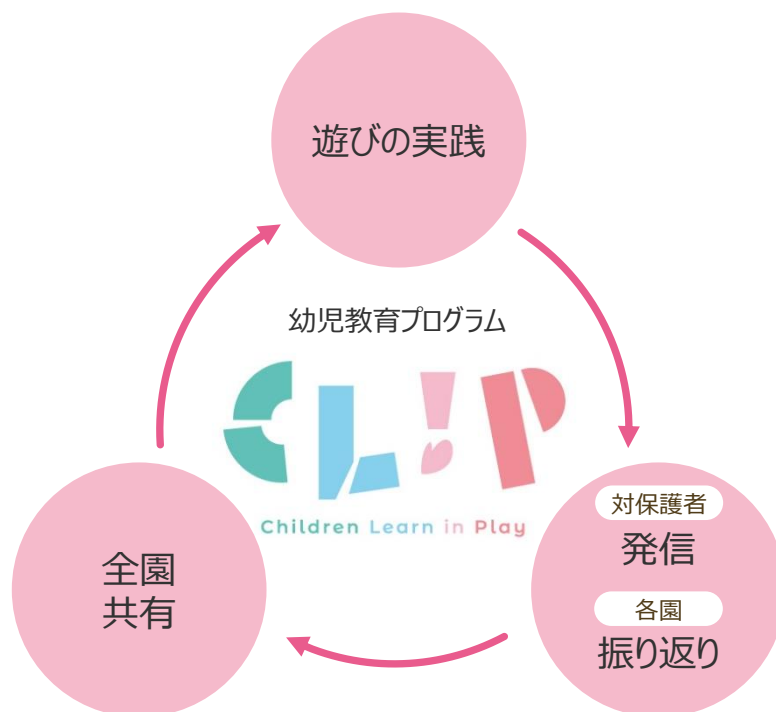
榊 浩平 先生

東北大学 加齢医学研究所
脳科学研究部門
応用脳科学研究分野



中和 渚 先生

関東学院大学
建築・環境学部



道具を使わない 運動あそびプログラム

さわだスポーツクラブと 共同開発 本格導入

*さわだスポーツクラブ 1975年設立。
幼児期の健康スポーツ教育サービスの提供

共同出資者である株式会社デイブレイクの持つIT技術を活用して、保育園のICT化を推進するだけでなく、園が持つさまざまな情報資産を活用することで、子どもと子どもに関わる人々が自分らしい未来を描くためのサービス提供を目指していきます。約4,000名の保護者を対象としたアンケート調査を実施しており、2022年1月より利用者向けサービスを順次リリース予定です。

会社概要

三者の笑顔、テクノロジーと情報で作り出す

会社名 株式会社みらいパレット

設立 2021年4月26日

代表者 代表取締役社長 前島 寛子

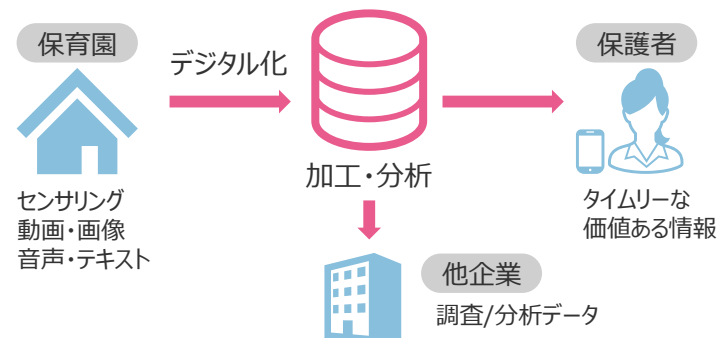
所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 5,000万円

大株主及び
持ち株比率 株式会社さくらさくプラス：80%
株式会社デイブレイク：20%



事業内容



代表者紹介



代表取締役社長 前島 寛子

東京女子大学現代文化学部コミュニケーション学科にて、ジェンダー論、メディア論を学ぶ。

卒業後、日本IBMにて大手銀行オンラインバンキング統合プロジェクト、IT機器・クラウドサービスのプリセールスエンジニア、製品企画を担当。

その後、日経BP系列子会社にてマーケティングコンサルティングに従事。国内大手自動車メーカーや食品会社に対し、Webサイト上のユーザー動向を分析したコンテンツ企画を行う。

さくらさくみらいではWEBサイト全般・採用マーケティングを担当。小学生1児の母。

株式会社VAMOSの子会社化によって保育対象年齢から中学受験に至るまで（子どもが成長し花開くまで）を一貫して子育て世代をサポートする体制を整えていきます。VAMOSは都内3か所で学習塾を運営していますが、当社の不動産開発力を活用して保育所の利用者がいる地域を優先し拠点を増やす計画をしております。運営する保育所とのシナジー効果を高めてグループ全体の企業価値向上を図っていきます。

会社概要

ずっと寄り添い、見守り、あなたの成長を共に喜ぶ塾へ

会社名 株式会社VAMOS



設立 2006年12月

代表者 代表取締役 富永 雄輔



幼少期の10年間、スペインのマドリッドで過ごす。京都大学を卒業後、東京・吉祥寺、四谷に幼稚園生から高校生まで通塾する進学塾「VAMOS」を設立。入塾テストを行わず、先着順で子どもを受け入れるスタイルでありながら、毎年約8割の塾生を難関校に合格させている。受験コンサルティングとしての活動も積極的に行っており、年間300人以上の家庭をヒアリング。その経験をもとに、子どもの個性にあった難関校突破法や東大生を育てる家庭に共通する習慣についても研究を続けている。

所在地 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目10番10号

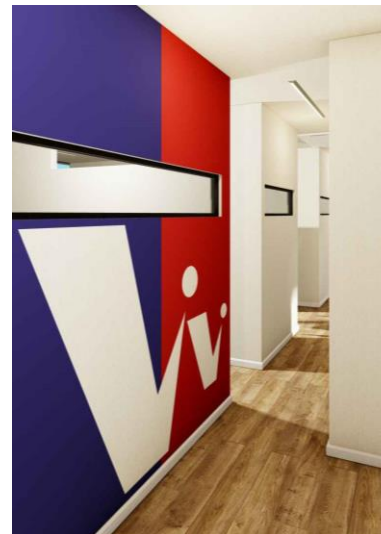
資本金 1,500千円

事業内容 大学、高校、中学受験生に対する指導
学習塾の経営

事業内容

保護者に代わって受験に係るすべてを塾がマネジメントするスタイルが評価されているという強みを有しており、その指導により難関校に多数の合格者を輩出することを通じて子ども達の成長へ大きく寄与しております。

ニーズの高まりを受け3年で10施設の開校を目指す



2021年10月オープン
吉祥寺新教室での授業風景



働く保護者と子どもの体と心を満たし、満足していただけるサービスを提供すべく、「パンとエスプレッソと」等のベーカリーカフェ経営の株式会社日と々と（本社：東京都渋谷区、代表取締役：山本拓三、以下「日と々と」）と合併で2021年9月30日に新会社「株式会社みんなのみらい」を設立しております。

パンと
エスプレッソと
BREAD,
ESPRESSO &

× さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS



「パンとエスプレッソと」について

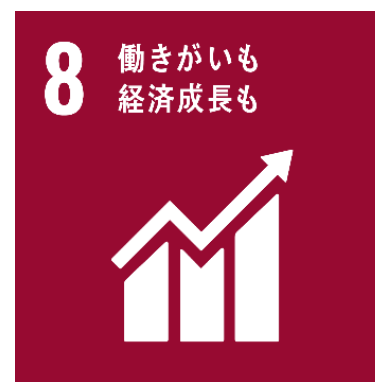
日と々は2009年に表参道のベーカリーカフェ「パンとエスプレッソと」をオープン。美味しさを追い求めて素材にこだわり抜いたパン、バリスタの淹れたエスプレッソ、「確かな幸せ」を感じる空間デザインをコンセプトに国内に22店舗を展開。2021年には子どもとお年寄りに向けた病院内カフェも出店しています。

目的

1. 日と々と監修による「さくらさくみらい」各園での食育とパン提供の実施していきます。食育はパンを通じた素材や作る過程に触れるプログラムを予定しており、「パンとエスプレッソと」だからこそできる低糖質やグルテンフリーであっても味が損なわれない品質のパンを提供する予定です。
2. 園の保護者・地域を支援する子育てカフェや移動販売の展開をしていきます。子育て世帯の多い地域でのドミナント戦略にて保育所を展開する当社不動産開発の強みを活かしていきます。
3. 当社グループ所属の180名以上の栄養士・管理栄養士監修の、乳幼児の栄養と満足を叶えるパンの開発及びオンラインショップ販売を通じた全国の働く保護者の支援を行っていきます。

2022年7月期中に1号店をオープンし、オンラインショップ販売も含め、働く保護者の支援を推進いたします。

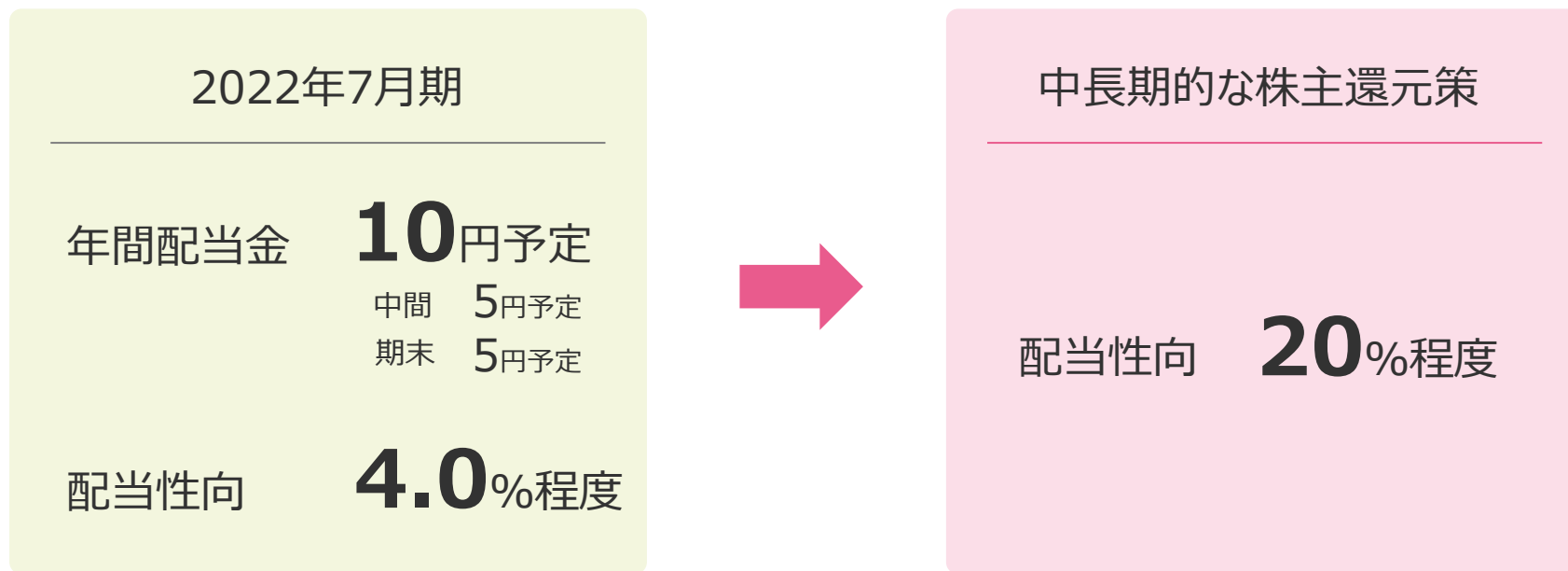
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



安心できる認可保育園の供給による女性の社会進出への後押し、並びに安心して住み続けられる街づくりに貢献できるものと考えています。

当社グループは今後も社会のインフラとして、地域や社会と子どもやその保護者をつなぐハブ（拠点）的な役割を担えるよう取り組んでまいります。

2022年7月期より配当金の開始を予定しています。中長期的に配当性向20%を目指してまいります。
年間の保育所開設数によって、当期純利益に影響を与えますので営業利益も勘案して年間配当金額を決めてまいります。
なお、2022年7月期の配当は営業利益対比では約10%になる予想です。



配当性向だけでなく、営業利益も勘案しながら配当を継続予定



さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

リスク情報



さくらさくみらい

SAKURASAKUMIRAI

成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。
その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照くださいませ。

リスク	リスク概要	顕在化の可能性	当社対応方針
人材育成及び育成に関するリスク	<p>今後、保育士・栄養士・看護師資格を有する優秀な人材の確保と育成が、保育施設の新設速度に追い付かない場合</p> <p>または、確保が必要となる人材の人件費が増加し、当該増加に対して補助金等が十分に手当てがされない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中長期/低	<p>開園計画には人材確保可能数についても見込んでおり、社会情勢に合わせ様々な採用チャネルを導入し、人材の確保に努めております。</p> <p>Webの有効活用により採用経費の圧縮に努めております。</p>
少子化の進行や待機児童の減少に関するリスク	<p>少子化の急速な進行や、想定外の事象による待機児童の減少に伴う市場の著しい縮小により、業績へ影響を及ぼす可能性があります。</p>	中長期/低	<p>地域のニーズと行政の認可園の開所計画を慎重に鑑みながら、弊社の開所計画を策定しております。</p> <p>子ども・子育て支援事業を単一セグメントとし、子育て家庭を包括的に支援することにより、少子化の影響を受けにくいグループ体制を整えております。</p>
保育所における事故発生に関するリスク	<p>何らかの原因により食の安全性に問題が発生し、または その他の事故の発生により、所轄する自治体等からの事業停止命令及び訴訟の提起がなされた場合</p> <p>上記に伴う風評被害等による多数の利用者の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	常時/低	<p>当社では安全管理を徹底しリスクを最小限にしています 食材管理ならびに衛生管理ともに、児童の安全管理にも十分に配慮しております。</p> <p>社内マニュアルを整備することにより、保育の質の水準を確保しております。また、内部監査室を設置し保育所の品質管理、安全確保に努めております。</p>

- ❖ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❖ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❖ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❖ 次回の当資料のアップデートは、2022年10月頃を目途に開示の予定をしております。

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

